

四 半 期 報 告 書

(第 71 期第 2 四半期)

東洋水産株式会社

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月13日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	東洋水産株式会社
【英訳名】	TOYO SUISAN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今村 将也
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京（03）3458-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 松本 千代子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京（03）3458-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 松本 千代子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	189,974	196,451	388,797
経常利益 (百万円)	13,910	12,665	28,571
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	8,789	8,529	18,431
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,581	16,169	15,361
純資産額 (百万円)	289,234	303,906	290,881
総資産額 (百万円)	366,993	385,620	371,842
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	86.06	83.52	180.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.86	75.95	75.28
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,739	14,267	29,370
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,864	△13,467	△20,384
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,239	△3,229	△6,482
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	26,868	23,496	25,409

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	40.58	33.51

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しましたが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動により景気が下振れするリスクも依然として存在しております。また、相次いでいる自然災害の経済に与える影響にも留意する必要があります。

このような状況の中、当社グループは「Smiles for All. すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え取り組むとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は196,451百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益は11,572百万円（前年同四半期比9.5%減）、経常利益は12,665百万円（前年同四半期比8.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,529百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の為替換算レートは、113.58円/米ドル（前第2四半期連結累計期間は、112.74円/米ドル）であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 水産食品事業

水産食品事業は、漁獲量減少により魚価の高騰が続く中、適正価格での販売に努めましたが、鮭鱒・魚卵・マグロ製品を中心に販売数量が減少しました。その結果、売上高は15,353百万円（前年同四半期比4.2%減）、セグメント利益は159百万円（前年同四半期比46.5%減）となりました。

② 海外即席麺事業

海外即席麺事業は、米国では新学期セールや大陳企画等の実施により、主要得意先の販売が好調に推移し、増収となりました。メキシコでは袋麺の販売強化に加え、問屋ルートでも主力製品であるカップ麺の受注が好調に推移し、増収となりました。その結果、売上高は40,771百万円（前年同四半期比9.9%増）となりました。セグメント利益は、原材料費や人件費、物流費の増加により4,528百万円（前年同四半期比18.1%減）となりました。

③ 国内即席麺事業

国内即席麺事業は、カップ麺では「赤いきつねうどん」「緑のたぬき天そば」等の和風シリーズや「ごつ盛り」「麺づくり」等の拡販に努めたことに加え、シリーズ新商品を発売した「MARUCHAN QTTA」が好調に推移したことで増収となりました。袋麺では9月に「マルちゃん正麺」シリーズのリニューアルを実施し、拡販に努めました。その結果、売上高は57,135百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。セグメント利益は、売上増や広告宣伝費の削減等により2,771百万円（前年同四半期比27.9%増）となりました。

④ 低温食品事業

低温食品事業は、生麺では主力商品の「マルちゃん焼そば3人前」シリーズが堅調に推移したことに加え、水でほぐすだけで調理が可能な新商品「つるやか」シリーズや2食入り冷し中華の「絹のひと皿」の導入も進み、増収となりました。チルド・冷凍食品類ではコラボレート商品や期間限定商品等の新商品、市販用の「ライスバーガー」が好調に推移しました。その結果、売上高は36,444百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。セグメント利益は、原材料費等の増加により2,577百万円（前年同四半期比10.5%減）となりました。

⑤ 加工食品事業

加工食品事業は、米飯やフリーズドライ製品ではライフスタイルの変化に伴う喫食機会の増加によって市場が拡大する中、新工場稼働により生産能力が向上したことを受けて積極的に販促活動を行い増収となりました。その結果、売上高は10,826百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。セグメント損失は、新工場稼働に伴う減価償却費等の増加により472百万円（前年同四半期はセグメント利益124百万円）となりました。

⑥ 冷蔵事業

冷蔵事業は、2018年3月に操業を開始した平和島冷蔵庫が順調に稼働していることに加え、積極的な営業活動により、新規及び既存顧客に対する冷凍食品を中心とした取扱いや通関・運送等の付帯業務の取扱いが堅調に推移しました。その結果、売上高は9,315百万円（前年同四半期比3.0%増）となりました。セグメント利益は、人件費等の増加により1,082百万円（前年同四半期比8.9%減）となりました。

⑦ その他

その他は、主に弁当・惣菜事業であります。売上高は26,603百万円（前年同四半期比5.9%増）、セグメント利益は1,233百万円（前年同四半期比24.7%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の当社グループの総資産は385,620百万円で、前連結会計年度末に比べ13,777百万円（3.7%）増加しました。当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

① 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,608百万円（0.8%）増加し、202,372百万円となりました。これは主に、有価証券が6,000百万円減少しましたが、現金及び預金が7,695百万円増加したことによるものであります。

② 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べ12,168百万円（7.1%）増加し、183,247百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が6,071百万円、機械装置及び運搬具が5,052百万円増加したことによるものであります。

③ 流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ413百万円（0.8%）減少し、52,662百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が669百万円減少したことによるものであります。

④ 固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,165百万円（4.2%）増加し、29,051百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が1,060百万円増加したことによるものであります。

⑤ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ13,024百万円（4.5%）増加し、303,906百万円となりました。これは主に、利益剰余金が5,465百万円、為替換算調整勘定が6,109百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,913百万円（7.5%）減少し、23,496百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ2,528百万円（21.5%）増加し、14,267百万円となりました。これは主に、未払費用の減少により資金は減少しましたが、売上債権の減少により資金が増加したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ8,603百万円（176.9%）増加し、13,467百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が減少し、定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ9百万円（0.3%）減少し、3,229百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が減少したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は922百万円であります。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において、重要な設備の新設計画としていた新総合研究所（仮称）（群馬県館林市）は8月に総合研究所として竣工しております。また、マルチャンテキサス, INC.（米国テキサス州）のカップ麺等製造設備は7月より稼働しております。

なお、新たに決定した重要な設備の新設計画は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
マルチャン バージニア, INC.	バージニア工場 (米国バージニア州)	海外即席麺事業	カップ麺等 製造設備	3,239	227	自己資金	2018年 9月	2019年 12月	(注)
提出会社	北海道新冷蔵庫（仮称） (北海道小樽市)	冷蔵事業	冷蔵倉庫	7,136	321	自己資金	2018年 8月	2020年 4月	庫腹 48千トン

(注) 主として更新及び合理化のためのものであり、生産能力に重要な影響はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	427,000,000
計	427,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	110,881,044	110,881,044	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	110,881,044	110,881,044	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	—	110,881	—	18,969	—	20,155

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 ㈱みずほ銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	10,165	9.95
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,303	5.19
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,210	4.12
一般財団法人東和食品研究振興会	東京都港区港南二丁目13番40号	2,981	2.92
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,935	2.87
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 ㈱みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	2,657	2.60
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,079	2.04
マルちゃん持株会	東京都港区港南二丁目13番40号	1,808	1.77
㈱榎本武平商店	東京都江東区新大橋二丁目5番2号	1,662	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,562	1.53
計	—	35,366	34.61

(注) 1 上記日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口5)及び日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口1)の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。

2 マルちゃん持株会は、当社従業員持株会であります。

3 2018年9月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書No.4において、マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー及びMFSインベストメント・マネジメント㈱が2018年9月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー	アメリカ合衆国02199、マサチューセッツ州、ボストン、ハンティントンアベニュー111	10,801	9.74
MFSインベストメント・マネジメント㈱	東京都千代田区霞が関一丁目4番2号 大同生命霞が関ビル	43	0.04
計	—	10,844	9.78

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,702,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 222,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,894,700	1,018,947	—
単元未満株式	普通株式 61,444	—	—
発行済株式総数	110,881,044	—	—
総株主の議決権	—	1,018,947	—

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋水産(株)	東京都港区港南 二丁目13番40号	8,702,900	—	8,702,900	7.85
(相互保有株式) 仙波糖化工業(株)	栃木県真岡市並木町 二丁目1番10号	222,000	—	222,000	0.20
計	—	8,924,900	—	8,924,900	8.05

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	水産食品部長	常務取締役	中京事業部長	高橋 清	2018年7月13日
取締役	関西事業部長	取締役	九州事業部長	村上 修	2018年7月13日
取締役	相模工場長 田子工場長	取締役	相模工場長	村山 一郎	2018年7月13日

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	—	常務取締役	水産食品部長	高橋 清	2018年8月10日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,770	83,465
受取手形及び売掛金	54,161	54,003
有価証券	43,000	37,000
商品及び製品	18,281	17,782
仕掛品	329	384
原材料及び貯蔵品	5,214	5,877
その他	4,409	4,493
貸倒引当金	△402	△633
流動資産合計	200,763	202,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	57,777	63,848
機械装置及び運搬具（純額）	30,516	35,568
土地	35,345	35,685
リース資産（純額）	2,974	2,900
建設仮勘定	8,305	7,125
その他（純額）	1,179	1,384
有形固定資産合計	136,098	146,512
無形固定資産		
その他	1,738	1,906
無形固定資産合計	1,738	1,906
投資その他の資産		
投資有価証券	31,316	32,681
繰延税金資産	993	1,141
退職給付に係る資産	70	80
その他	1,192	925
貸倒引当金	△331	—
投資その他の資産合計	33,241	34,828
固定資産合計	171,078	183,247
資産合計	371,842	385,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,036	25,366
短期借入金	285	316
リース債務	229	256
未払費用	21,082	20,586
未払法人税等	2,614	2,387
役員賞与引当金	66	26
固定資産撤去費用引当金	16	—
その他	2,744	3,721
流動負債合計	53,075	52,662
固定負債		
リース債務	3,766	3,770
繰延税金負債	2,432	3,492
役員退職慰労引当金	279	284
退職給付に係る負債	19,231	19,013
資産除去債務	215	217
その他	1,960	2,273
固定負債合計	27,885	29,051
負債合計	80,961	81,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金	22,942	22,942
利益剰余金	240,580	246,046
自己株式	△8,227	△8,227
株主資本合計	274,265	279,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,680	10,893
繰延ヘッジ損益	△39	28
為替換算調整勘定	△1,941	4,167
退職給付に係る調整累計額	△2,057	△1,943
その他の包括利益累計額合計	5,642	13,146
非支配株主持分	10,974	11,029
純資産合計	290,881	303,906
負債純資産合計	371,842	385,620

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	189,974	196,451
売上原価	119,737	125,692
売上総利益	70,237	70,759
販売費及び一般管理費	※1 57,445	※1 59,187
営業利益	12,792	11,572
営業外収益		
受取利息	543	754
受取配当金	253	270
持分法による投資利益	52	62
為替差益	49	53
賃貸収入	168	169
雑収入	393	279
営業外収益合計	1,461	1,588
営業外費用		
支払利息	130	127
賃貸収入原価	31	25
支払補償費	86	7
貸倒引当金繰入額	25	228
雑損失	70	107
営業外費用合計	343	496
経常利益	13,910	12,665
特別利益		
固定資産売却益	16	8
投資有価証券売却益	—	232
補助金収入	—	93
その他	3	60
特別利益合計	19	394
特別損失		
固定資産除売却損	546	202
減損損失	10	176
災害による損失	—	123
その他	6	1
特別損失合計	562	505
税金等調整前四半期純利益	13,367	12,555
法人税、住民税及び事業税	4,320	3,402
法人税等調整額	102	339
法人税等合計	4,422	3,742
四半期純利益	8,944	8,812
非支配株主に帰属する四半期純利益	155	283
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,789	8,529

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	8,944	8,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,041	1,042
繰延ヘッジ損益	34	68
為替換算調整勘定	410	6,109
退職給付に係る調整額	147	126
持分法適用会社に対する持分相当額	3	10
その他の包括利益合計	1,636	7,356
四半期包括利益	10,581	16,169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,249	16,033
非支配株主に係る四半期包括利益	331	135

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,367	12,555
減価償却費	6,081	6,547
減損損失	10	176
持分法による投資損益 (△は益)	△52	△62
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△232
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	252	△13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	52	4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△169	△40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25	231
受取利息及び受取配当金	△797	△1,024
支払利息	130	127
為替差損益 (△は益)	△49	△53
有形固定資産除売却損益 (△は益)	530	193
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,261	380
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,100	5
仕入債務の増減額 (△は減少)	284	△827
未払費用の増減額 (△は減少)	846	△653
その他	705	△507
小計	15,855	16,808
利息及び配当金の受取額	740	825
利息の支払額	△130	△127
法人税等の支払額	△4,727	△3,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,739	14,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,610	△28,068
定期預金の払戻による収入	29,223	26,190
有価証券の取得による支出	△41,000	△42,000
有価証券の償還による収入	43,000	44,000
有形固定資産の取得による支出	△9,899	△13,538
有形固定資産の売却による収入	31	18
無形固定資産の取得による支出	△242	△262
投資有価証券の取得による支出	△14	△14
投資有価証券の売却による収入	—	342
貸付けによる支出	△1,207	△718
貸付金の回収による収入	921	604
その他	△65	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,864	△13,467

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	883	463
短期借入金の返済による支出	△873	△432
配当金の支払額	△3,058	△3,058
非支配株主への配当金の支払額	△72	△77
その他	△118	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,239	△3,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	517
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,640	△1,913
現金及び現金同等物の期首残高	23,228	25,409
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 26,868	※1 23,496

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
従業員	17百万円	14百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
販売促進費	30,943百万円	31,891百万円
運送費及び保管費	13,432	14,868
退職給付費用	538	530
役員賞与引当金繰入額	25	25
役員退職慰労引当金繰入額	17	17

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	78,504百万円	83,465百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△51,635	△59,968
現金及び現金同等物	26,868	23,496

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,065	30	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月31日 取締役会	普通株式	3,065	30	2017年9月30日	2017年12月5日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,065	30	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	3,065	30	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	16,025	37,107	56,441	35,834	10,394	9,045	164,849	25,125	189,974	-	189,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高	552	-	-	-	-	474	1,027	131	1,158	△1,158	-
計	16,577	37,107	56,441	35,834	10,394	9,520	165,876	25,256	191,133	△1,158	189,974
セグメント利益	298	5,528	2,166	2,881	124	1,188	12,187	989	13,177	△384	12,792

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 セグメント利益の調整額△384百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△545百万円、棚卸資産の調整額15百万円及びその他の調整額145百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に海外子会社からのノウハウ料相殺消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	15,353	40,771	57,135	36,444	10,826	9,315	169,848	26,603	196,451	-	196,451
セグメント間の内部 売上高又は振替高	509	-	-	-	-	523	1,033	45	1,078	△1,078	-
計	15,863	40,771	57,135	36,444	10,826	9,839	170,881	26,649	197,530	△1,078	196,451
セグメント利益 又は損失(△)	159	4,528	2,771	2,577	△472	1,082	10,648	1,233	11,882	△309	11,572

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△309百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△557百万円、棚卸資産の調整額34百万円及びその他の調整額213百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に海外子会社からのノウハウ料相殺消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	86円06銭	83円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	8,789	8,529
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	8,789	8,529
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,129	102,129

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第71期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当については、2018年10月31日開催の取締役会において、2018年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 3,065百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 30円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2018年12月5日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月13日

東洋水産株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 峯 輝 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 本 博 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋水産株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。